

第17表 一般会計等貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,254,613	固定負債	1,184,783
有形固定資産	1,111,976	地方債	1,015,480
事業用資産	352,065	長期未払金	33,944
土地	195,862	退職手当引当金	125,648
立木竹	16,376	損失補償等引当金	2,845
建物	345,685	その他	6,867
建物減価償却累計額	△ 213,316	流動負債	86,940
工作物	18,621	1年内償還予定地方債	67,020
工作物減価償却累計額	△ 16,016	未払金	2,437
船舶	5,512	未払費用	1,713
船舶減価償却累計額	△ 2,009	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 220	賞与等引当金	12,049
航空機	1,082	預り金	2,373
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,348
その他	-	負債合計	1,271,722
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,286	固定資産等形成分	1,285,333
インフラ資産	745,934	余剰分（不足分）	△ 1,261,339
土地	38,230		
建物	3,056		
建物減価償却累計額	△ 1,842		
工作物	1,238,858		
工作物減価償却累計額	△ 570,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,808		
物品	35,364		
物品減価償却累計額	△ 21,387		
無形固定資産	712		
ソフトウェア	700		
その他	12		
投資その他の資産	141,925		
投資及び出資金	85,831		
有価証券	1,958		
出資金	53,042		
その他	30,831		
投資損失引当金	△ 22,475		
長期延滞債権	7,102		
長期貸付金	27,640		
基金	44,099		
減債基金	9,333		
その他	34,765		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 355		
流動資産	41,103		
現金預金	7,953		
未収金	2,540		
短期貸付金	1,010		
基金	29,710		
財政調整基金	19,714		
減債基金	9,995		
棚卸資産	-		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 156		
資産合計	1,295,717	純資産合計	23,995
		負債及び純資産合計	1,295,717

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,326,449	固定負債	1,225,496
有形固定資産	1,199,594	地方債等	1,050,042
事業用資産	385,199	長期未払金	33,944
土地	202,530	退職手当引当金	130,131
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,845
立木竹	16,376	その他	8,534
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	95,321
建物	394,371	1年内償還予定地方債等	69,717
建物減価償却累計額	△ 236,289	未払金	7,021
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,713
工作物	20,237	前受金	40
工作物減価償却累計額	△ 16,903	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,754
船舶	5,514	預り金	2,563
船舶減価償却累計額	△ 2,010	その他	1,513
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,320,817
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 220	固定資産等形成分	1,357,169
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,277,922
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,309		
インフラ資産	786,920		
土地	40,832		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,288		
建物減価償却累計額	△ 4,464		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,308,591		
工作物減価償却累計額	△ 607,256		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,928		
物品	78,985		
物品減価償却累計額	△ 51,510		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,315		
ソフトウェア	700		
その他	615		
投資その他の資産	125,539		
投資及び出資金	55,023		
有価証券	1,958		
出資金	53,064		
その他	0		
投資損失引当金	△ 11,981		
長期延滞債権	7,102		
長期貸付金	27,763		
基金	47,906		
減債基金	9,333		
その他	38,572		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 355		
流動資産	73,615		
現金預金	35,270		
未収金	6,584		
短期貸付金	1,010		
基金	29,710		
財政調整基金	19,714		
減債基金	9,995		
棚卸資産	118		
その他	1,103		
徴収不能引当金	△ 179		
繰延資産	-		
資産合計	1,400,064	純資産合計	79,247
		負債及び純資産合計	1,400,064

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,433,172	固定負債	1,307,477
有形固定資産	1,333,329	地方債等	1,053,303
事業用資産	487,011	長期未払金	34,235
土地	211,118	退職手当引当金	131,737
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	76,779
立木竹	99,362	その他	11,423
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	107,274
建物	409,819	1年内償還予定地方債等	77,162
建物減価償却累計額	△ 242,583	未払金	9,748
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,864
工作物	21,663	前受金	675
工作物減価償却累計額	△ 17,893	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,082
船舶	5,533	預り金	2,730
船舶減価償却累計額	△ 2,028	その他	2,013
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,414,751
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 220	固定資産等形成分	1,463,803
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,354,268
航空機	1,082	他団体出資等分	3,649
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,772		
その他減価償却累計額	△ 1,533		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,718		
インフラ資産	814,285		
土地	47,582		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,288		
建物減価償却累計額	△ 4,464		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,308,591		
工作物減価償却累計額	△ 607,256		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 16,262		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	40,450		
物品	86,435		
物品減価償却累計額	△ 54,402		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,465		
ソフトウェア	814		
その他	651		
投資その他の資産	98,378		
投資及び出資金	23,356		
有価証券	12,916		
出資金	10,167		
その他	273		
長期延滞債権	7,256		
長期貸付金	9,263		
基金	58,734		
減債基金	9,333		
その他	49,401		
その他	150		
徴収不能引当金	△ 382		
流動資産	94,763		
現金預金	49,393		
未収金	8,338		
短期貸付金	921		
基金	29,710		
財政調整基金	19,714		
減債基金	9,995		
棚卸資産	3,321		
その他	3,262		
徴収不能引当金	△ 181		
繰延資産	-		
資産合計	1,527,935	純資産合計	113,184
		負債及び純資産合計	1,527,935

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	419,323
業務費用	252,624
人件費	165,202
職員給与費	139,146
賞与等引当金繰入額	12,049
退職手当引当金繰入額	10,390
その他	3,618
物件費等	77,428
物件費	27,083
維持補修費	17,387
減価償却費	32,935
その他	24
その他の業務費用	9,993
支払利息	7,775
徴収不能引当金繰入額	360
その他	1,859
移転費用	166,699
補助金等	146,821
社会保障給付	9,287
他会計への繰出金	9,781
その他	808
経常収益	16,565
使用料及び手数料	7,813
その他	8,751
純経常行政コスト	△ 402,758
臨時損失	6,778
災害復旧事業費	2,220
資産除売却損	2,552
投資損失引当金繰入額	940
損失補償等引当金繰入額	41
その他	1,025
臨時利益	1,337
資産売却益	862
その他	476
純行政コスト	△ 408,199

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,293	1,294,971	△ 1,260,677
純行政コスト (△)	△ 408,199		△ 408,199
財源	401,883		401,883
税金等	343,866		343,866
国県等補助金	58,017		58,017
本年度差額	△ 6,316		△ 6,316
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,655	5,655
有形固定資産等の増加		33,360	△ 33,360
有形固定資産等の減少		△ 42,671	42,671
貸付金・基金等の増加		28,674	△ 28,674
貸付金・基金等の減少		△ 25,018	25,018
資産評価差額	△ 4	△ 4	
無償所管換等	△ 3,978	△ 3,978	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,299	△ 9,637	△ 661
本年度末純資産残高	23,995	1,285,333	△ 1,261,339

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	590,051
業務費用	320,299
人件費	176,959
職員給与費	148,832
賞与等引当金繰入額	12,740
退職手当引当金繰入額	10,806
その他	4,581
物件費等	131,012
物件費	37,369
維持補修費	21,924
減価償却費	38,315
その他	33,404
その他の業務費用	12,328
支払利息	8,241
徴収不能引当金繰入額	361
その他	3,726
移転費用	269,752
補助金等	257,191
社会保障給付	9,287
他会計への繰出金	2,465
その他	808
経常収益	125,586
使用料及び手数料	30,927
その他	94,659
純経常行政コスト	△ 464,466
臨時損失	6,311
災害復旧事業費	2,220
資産除売却損	2,552
投資損失引当金繰入額	473
損失補償等引当金繰入額	41
その他	1,025
臨時利益	1,486
資産売却益	862
その他	625
純行政コスト	△ 469,290

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,160	1,366,913	△ 1,283,752
純行政コスト(△)	△ 469,290		△ 469,290
財源	466,886		466,886
税収等	378,107		378,107
国県等補助金	88,779		88,779
本年度差額	△ 2,404		△ 2,404
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 4		
無償所管換等	△ 1,495		
その他	△ 9		
本年度純資産変動額	△ 3,913	△ 9,743	5,830
本年度末純資産残高	79,247	1,357,169	△ 1,277,922

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	610,038
業務費用	347,077
人件費	182,891
職員給与費	153,987
賞与等引当金繰入額	13,105
退職手当引当金繰入額	11,008
その他	4,791
物件費等	150,530
物件費	46,312
維持補修費	22,524
減価償却費	40,233
その他	41,461
その他の業務費用	13,656
支払利息	8,270
徴収不能引当金繰入額	364
その他	5,022
移転費用	262,961
補助金等	250,324
社会保障給付	9,287
他会計への繰出金	2,465
その他	884
経常収益	145,816
使用料及び手数料	31,112
その他	114,704
純経常行政コスト	△ 464,222
臨時損失	5,853
災害復旧事業費	2,220
資産除売却損	2,561
損失補償等引当金繰入額	41
その他	1,031
臨時利益	1,028
資産売却益	862
その他	167
純行政コスト	△ 469,047

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,709	1,476,483	△ 1,362,531	3,756
純行政コスト(△)	△ 469,047		△ 468,254	△ 794
財源	465,990		465,306	685
税収等	377,082		377,054	28
国県等補助金	88,908		88,252	656
本年度差額	△ 3,057		△ 2,948	△ 109
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	5			
無償所管換等	△ 1,495			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1			1
その他	21			
本年度純資産変動額	△ 4,524	△ 12,680	8,263	△ 107
本年度末純資産残高	113,184	1,463,803	△ 1,354,268	3,649

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	491,318
業務費用支出	246,570
人件費支出	169,062
物件費等支出	44,358
支払利息支出	8,933
その他の支出	24,217
移転費用支出	244,749
補助金等支出	146,821
社会保障給付支出	9,287
他会計への繰出支出	87,831
その他の支出	808
業務収入	510,163
税収等収入	445,912
国県等補助金収入	48,814
使用料及び手数料収入	7,816
その他の収入	7,621
臨時支出	3,824
災害復旧事業費支出	2,220
その他の支出	1,604
臨時収入	1,135
業務活動収支	16,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,862
公共施設等整備費支出	17,820
基金積立金支出	11,995
投資及び出資金支出	516
貸付金支出	14,530
その他の支出	-
投資活動収入	32,125
国県等補助金収入	8,067
基金取崩収入	3,145
貸付金元金回収収入	18,961
資産売却収入	1,611
その他の収入	342
投資活動収支	△ 12,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,498
地方債償還支出	119,025
その他の支出	1,473
財務活動収入	118,591
地方債発行収入	118,591
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,907
本年度資金収支額	1,512
前年度末資金残高	4,068
本年度末資金残高	5,580
前年度末歳計外現金残高	2,298
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	2,373
本年度末現金預金残高	7,953

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	656,524
業務費用支出	308,722
人件費支出	180,572
物件費等支出	92,542
支払利息支出	9,399
その他の支出	26,208
移転費用支出	347,802
補助金等支出	257,191
社会保障給付支出	9,287
他会計への繰出支出	80,515
その他の支出	808
業務収入	684,054
税収等収入	480,160
国県等補助金収入	79,540
使用料及び手数料収入	30,907
その他の収入	93,447
臨時支出	3,824
災害復旧事業費支出	2,220
その他の支出	1,604
臨時収入	1,135
業務活動収支	24,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,428
公共施設等整備費支出	20,104
基金積立金支出	12,318
投資及び出資金支出	477
貸付金支出	14,530
その他の支出	-
投資活動収入	32,427
国県等補助金収入	8,071
基金取崩収入	3,348
貸付金元金回収収入	19,055
資産売却収入	1,611
その他の収入	342
投資活動収支	△ 15,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,445
地方債償還支出	122,936
その他の支出	1,509
財務活動収入	120,147
地方債発行収入	120,147
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,298
本年度資金収支額	5,542
前年度末資金残高	27,354
本年度末資金残高	32,896
前年度末歳計外現金残高	2,298
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	2,373
本年度末現金預金残高	35,270

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	669,196
業務費用支出	328,331
人件費支出	186,467
物件費等支出	103,834
支払利息支出	9,424
その他の支出	28,606
移転費用支出	340,865
補助金等支出	250,221
社会保障給付支出	9,287
他会計への繰出支出	80,515
その他の支出	842
業務収入	703,951
税収等収入	479,168
国県等補助金収入	80,014
使用料及び手数料収入	31,149
その他の収入	113,620
臨時支出	3,839
災害復旧事業費支出	2,220
その他の支出	1,619
臨時収入	1,144
業務活動収支	32,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,154
公共施設等整備費支出	21,110
基金積立金支出	12,633
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14,530
その他の支出	881
投資活動収入	25,156
国県等補助金収入	8,265
基金取崩収入	3,535
貸付金元金回収収入	6,867
資産売却収入	1,611
その他の収入	4,879
投資活動収支	△ 23,998
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,245
地方債等償還支出	136,552
その他の支出	1,692
財務活動収入	136,966
地方債等発行収入	136,965
その他の収入	2
財務活動収支	△ 1,278
本年度資金収支額	6,784
前年度末資金残高	40,234
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	47,019
前年度末歳計外現金残高	2,298
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	2,374
本年度末現金預金残高	49,393

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	49.6	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	54.1	39.1	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県生活衛生営業指導センター	7.0	28.6	生活衛生営業の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上と業界振興に関する業務
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県国際協会	436.0	91.7	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	123.0	34.2	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,403.8	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は平成31年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は15.05%（平成30年度決算）です。